

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第100期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 齊 藤 和 久
総務・人事部長 大塚 善文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 齊 藤 和 久
総務・人事部長 大塚 善文

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)
西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)
株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
取扱高	(百万円)	97,867	123,949	134,261
売上高	(百万円)	61,255	63,521	85,307
経常利益	(百万円)	2,396	2,410	3,879
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,185	1,795	2,246
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,121	2,506	2,328
純資産額	(百万円)	29,894	32,413	31,101
総資産額	(百万円)	93,179	84,884	104,865
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	98.45	149.35	186.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	98.10	149.03	186.20
自己資本比率	(%)	31.0	37.3	28.7

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	40.68	78.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍による行動制限が緩和され、緩やかに持ち直しの傾向が見られました。一方で、資源や原材料などの高騰や急激な円安の進行等もあり、先行きは不透明で依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、売上高は第2四半期末にあった納期のずれ込みも解消し、前年同期を上回るペースに戻り3.7%増の635億21百万円となりました。また、営業利益は子会社を含め営業取引が堅調に推移し前年同期比10.9%増の26億14百万円、経常利益は一部の持分法適用会社における損失の計上もあって微増(前年同期比0.6%増)の24億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の縮減に伴う売却益もあり大幅増(前年同期比51.5%増)の17億95百万円となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

北陸地区の発電所における設備の刷新や山陰地区の発電所向け設備設置工事等が寄与し、売上高は大幅増の106億82百万円(前年同期比53.1%増)となりました。一方、セグメント利益については資源関連取引の採算性の問題もあり伸びは若干低く6億85百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

「化学・エネルギー事業」

大手化学メーカー向け火力発電設備や大手運輸会社向け水力発電設備等の大型案件を含め受け渡しが予定どおり進み、売上高は171億76百万円(前年同期比11.9%増)となりました。また、セグメント利益については、大型の代理取引の受け渡しが完了したことが寄与し、大幅増の7億48百万円(前年同期比166.9%増)となりました。

「産業機械事業」

官公庁向け製本設備、健康食品メーカー向け製造設備および繊維会社向けフィルム製造装置等の大型案件の受け渡しが進み、また日本ダイヤバルブ株式会社の業績が引き続き好調であることから、売上高は274億96百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益については9億54百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

「グローバル事業」

工事中水中ポンプを扱うTsurumi(Europe)GmbHグループの業績が堅調に推移したものの、主に中国や東南アジア地域における新型コロナウイルスの影響による営業活動の制限や商談の遅延等により、売上高は81億66百万円(前年同期比38.2%減)、セグメント利益は2億72百万円(前年同期比60.3%減)となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、111億75百万円(前年同期比25.6%減)となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が17.6%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ199億81百万円（19.1%）減少し、848億84百万円となりました。これは、流動資産が189億32百万円、固定資産が10億49百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、商品及び製品が24億66百万円増加した一方で、現金及び預金が27億37百万円、前渡金が183億36百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、建設仮勘定が1億60百万円増加した一方で、のれんが67百万円、投資有価証券が11億46百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ212億93百万円（28.9%）減少し、524億71百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が17億97百万円増加した一方で、短期借入金が23億74百万円、未払金が7億30百万円、前受金が195億80百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円（4.2%）増加し、324億13百万円となりました。これは、新株予約権が64百万円、非支配株主持分が2億11百万円減少した一方で、株主資本が9億56百万円、その他の包括利益累計額が6億31百万円増加したことによるものであります。株主資本の増加は、資本剰余金が56百万円減少した一方で、利益剰余金が8億74百万円増加、自己株式が1億39百万円減少したことによるものであります。資本剰余金の減少は、ベルギーの連結子会社であるMarine Motors & Pumps N.V.の株式を追加取得したことに伴う減少56百万円であります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当9億1百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益17億95百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が5億71百万円、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.7%から37.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	13,682	64.7	15,496	28.5
化学・エネルギー事業	21,388	25.6	15,527	26.8
産業機械事業	24,324	3.0	27,902	14.0
グローバル事業	9,647	17.4	5,351	50.6
合計	69,042	13.8	64,277	6.6

(注) 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	10,682	53.1
化学・エネルギー事業	17,176	11.9
産業機械事業	27,496	7.0
グローバル事業	8,166	38.2
合計	63,521	3.7

(注) 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,705,800
計	37,705,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,320,650	12,320,650	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	12,320,650	12,320,650		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		12,320,650		6,728		2,096

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,100		
	(相互保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,972,700	119,727	
単元未満株式	普通株式 58,850		
発行済株式総数	12,320,650		
総株主の議決権		119,727	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が55株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業株	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	257,100		257,100	2.09
(相互保有株式) エステック株	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	32,000		32,000	0.26
計		289,100		289,100	2.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,334	14,596
受取手形、売掛金及び契約資産	2 36,029	2 34,485
リース投資資産	109	73
有価証券	157	156
商品及び製品	5,362	7,829
仕掛品	457	857
原材料及び貯蔵品	1,188	1,634
前渡金	28,551	10,214
その他	687	1,086
貸倒引当金	132	120
流動資産合計	89,746	70,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	839	838
機械装置及び運搬具	225	220
工具、器具及び備品	289	347
賃貸用資産	669	677
リース資産	110	97
土地	609	609
建設仮勘定	-	160
有形固定資産合計	2,743	2,951
無形固定資産		
のれん	346	278
施設利用権	117	118
ソフトウェア	321	303
その他	7	15
無形固定資産合計	793	715
投資その他の資産		
投資有価証券	10,439	9,292
長期貸付金	36	33
繰延税金資産	582	540
その他	544	556
貸倒引当金	20	18
投資その他の資産合計	11,582	10,403
固定資産合計	15,119	14,070
資産合計	104,865	84,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 31,602	2 33,399
短期借入金	5,506	3,131
リース債務	39	35
未払金	1,645	915
未払法人税等	660	451
前受金	29,354	9,773
賞与引当金	650	315
役員賞与引当金	79	26
その他	871	713
流動負債合計	70,409	48,761
固定負債		
長期借入金	27	25
リース債務	79	69
退職給付に係る負債	2,572	2,649
役員退職慰労引当金	22	20
繰延税金負債	249	552
その他	403	392
固定負債合計	3,354	3,709
負債合計	73,764	52,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,040
利益剰余金	18,734	19,608
自己株式	564	425
株主資本合計	26,994	27,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,813	2,874
為替換算調整勘定	296	867
退職給付に係る調整累計額	1	0
その他の包括利益累計額合計	3,111	3,742
新株予約権	282	218
非支配株主持分	713	502
純資産合計	31,101	32,413
負債純資産合計	104,865	84,884

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	61,255	63,521
売上原価	48,491	49,952
売上総利益	12,764	13,569
販売費及び一般管理費	10,406	10,954
営業利益	2,357	2,614
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	103	105
有価証券売却益	15	15
為替差益	41	90
その他	92	108
営業外収益合計	266	331
営業外費用		
支払利息	46	24
持分法による投資損失	134	487
その他	45	23
営業外費用合計	227	534
経常利益	2,396	2,410
特別利益		
固定資産売却益	22	-
投資有価証券売却益	3	655
特別利益合計	25	655
税金等調整前四半期純利益	2,422	3,065
法人税、住民税及び事業税	835	904
法人税等調整額	324	321
法人税等合計	1,160	1,225
四半期純利益	1,262	1,839
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,185	1,795
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	61
為替換算調整勘定	245	607
退職給付に係る調整額	5	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	140	667
四半期包括利益	1,121	2,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,047	2,426
非支配株主に係る四半期包括利益	73	80

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	1,761百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	21百万円	- 百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	142百万円	296百万円
支払手形	167百万円	887百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	310百万円	352百万円
のれんの償却額	122百万円	73百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	307	25	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	299	25	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	40	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	422	35	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	グローバル事業	合計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,977	15,347	25,709	13,221	61,255
外部顧客への売上高	6,977	15,347	25,709	13,221	61,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	44	2,636	563	3,289
計	7,022	15,391	28,345	13,785	64,545
セグメント利益	640	280	752	687	2,360

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,360
取引消去に伴う調整額	17
棚卸資産の調整額	20
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,357

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	グローバル事業	合計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,682	17,176	27,496	8,166	63,521
外部顧客への売上高	10,682	17,176	27,496	8,166	63,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	3,075	916	4,004
計	10,682	17,188	30,571	9,082	67,526
セグメント利益	685	748	954	272	2,660

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,660
取引消去に伴う調整額	25
棚卸資産の調整額	72
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,614

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	98円45銭	149円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,185	1,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,185	1,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,039	12,022
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	98円10銭	149円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	42	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	<p>第2回新株予約権 (新株予約権の数1,028個) 2017年6月27日 取締役会決議</p> <p>1. 新株予約権の行使期間 自 2017年7月15日 至 2047年7月14日</p> <p>2. 新株予約権の目的とな る株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的とな る株式の数 20,560株</p> <p>第3回新株予約権 (新株予約権の数924個) 2018年6月26日 取締役会決議</p> <p>1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日</p> <p>2. 新株予約権の目的とな る株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的とな る株式の数 18,480株</p>	<p>第2回新株予約権 (新株予約権の数514個) 2017年6月27日 取締役会決議</p> <p>1. 新株予約権の行使期間 自 2017年7月15日 至 2047年7月14日</p> <p>2. 新株予約権の目的とな る株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的とな る株式の数 10,280株</p> <p>第3回新株予約権 (新株予約権の数516個) 2018年6月26日 取締役会決議</p> <p>1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日</p> <p>2. 新株予約権の目的とな る株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的とな る株式の数 10,320株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第100期（2022年4月1日から2023年3月31日）の中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株式名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額	422百万円
（2）1株当たりの金額	35円00銭
（3）支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人
東京都町田市

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 杉 村 和 則

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 柴 崎 智 延

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1、上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2、XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。